

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年4月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成24年12月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	1,518,258	2,511,208	2,842,872
経常利益(千円)	637,782	671,443	932,035
四半期(当期)純利益(千円)	397,389	503,672	643,933
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	777,670	402,593	1,006,786
純資産額(千円)	7,113,235	7,600,852	7,310,889
総資産額(千円)	9,448,268	9,256,046	9,917,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	181.15	233.33	294.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	81.8	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	335,717	1,066,621	144,415
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,485	154,694	230,161
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	366,718	1,084,696	49,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	751,805	851,711	689,855

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.90	103.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期を11月30日から8月31日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年2月28日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年5月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する各種経済政策により円高の是正と株価の上昇が進み、企業収益の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要等、個人投資にも明るい兆しが見られたものの、ウクライナ情勢に加え、近隣諸国との関係悪化の懸念が払拭できないことから、下押しリスクが残る不安定な状況で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、内需、外需とも緩やかながら回復基調が見られました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループは、米国経済の堅調さに後押しされたこともあり、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては2,511百万円となりました。利益につきましては、営業利益で521百万円、経常利益で671百万円、四半期純利益では503百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、851百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,066百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を818百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は154百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が357百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が604百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,084百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額972百万円、配当金の支払額65百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1 日～平成26年2月 28日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	250,870	9.77
榊原憲二	東京都世田谷区	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	75,000	2.92
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	68,500	2.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	66,003	2.57
計	-	1,010,263	39.33

(注) 上記のほか、自己株式が417,173株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,150,900	21,509	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,509	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	417,100	-	417,100	16.24
計	-	417,100	-	417,100	16.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,682	801,723
受取手形及び売掛金	1,248,198	782,532
有価証券	1,040,658	809,536
半製品	209,589	222,284
仕掛品	1,185,777	1,092,833
原材料及び貯蔵品	240,544	240,552
繰延税金資産	53,598	72,086
その他	94,975	90,216
貸倒引当金	686	573
流動資産合計	4,719,338	4,111,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,142,259	1,104,883
機械装置及び運搬具(純額)	231,192	273,228
土地	447,302	447,715
建設仮勘定	138,698	233,222
その他(純額)	47,452	54,887
有形固定資産合計	2,006,905	2,113,938
無形固定資産	13,171	11,727
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,204	2,942,979
その他	76,402	77,597
貸倒引当金	1,069	1,389
投資その他の資産合計	3,178,537	3,019,187
固定資産合計	5,198,614	5,144,853
資産合計	9,917,952	9,256,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,845	115,626
短期借入金	1,462,000	489,900
未払法人税等	35,000	296,135
賞与引当金	68,431	93,094
役員賞与引当金	3,250	-
製品保証引当金	24,670	19,123
未払金	368,777	129,706
その他	380,964	356,745
流動負債合計	2,521,939	1,500,331
固定負債		
繰延税金負債	33,225	65,437
退職給付引当金	31,327	68,855
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	85,123	154,862
負債合計	2,607,062	1,655,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	6,461,557	6,900,111
自己株式	818,237	865,749
株主資本合計	6,881,440	7,272,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,546	400,999
為替換算調整勘定	121,687	103,360
その他の包括利益累計額合計	400,859	297,638
少数株主持分	28,590	30,731
純資産合計	7,310,889	7,600,852
負債純資産合計	9,917,952	9,256,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	1,518,258	2,511,208
売上原価	1,016,172	1,537,260
売上総利益	502,085	973,948
販売費及び一般管理費	353,503	452,829
営業利益	148,581	521,118
営業外収益		
受取利息	31,067	29,211
受取配当金	3,769	7,422
補助金収入	852	10,574
投資有価証券償還益	35,550	8,359
投資有価証券評価益	51,348	36,901
為替差益	345,274	51,170
受取家賃	1,462	3,233
その他	22,148	4,607
営業外収益合計	491,474	151,481
営業外費用		
支払利息	1,710	1,127
保険解約損	507	-
その他	55	28
営業外費用合計	2,273	1,156
経常利益	637,782	671,443
特別利益		
固定資産売却益	259	-
投資有価証券売却益	-	147,533
特別利益合計	259	147,533
特別損失		
固定資産売却損	132	-
固定資産除却損	29	225
貸倒引当金繰入額	-	280
特別損失合計	162	506
税金等調整前四半期純利益	637,880	818,470
法人税、住民税及び事業税	252,143	298,332
法人税等調整額	8,785	14,666
法人税等合計	243,358	312,999
少数株主損益調整前四半期純利益	394,522	505,471
少数株主利益又は少数株主損失()	2,867	1,798
四半期純利益	397,389	503,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,522	505,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,933	121,547
為替換算調整勘定	105,214	18,669
その他の包括利益合計	383,148	102,877
四半期包括利益	777,670	402,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,357	400,451
少数株主に係る四半期包括利益	3,313	2,141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	637,880	818,470
減価償却費	71,918	100,927
貸倒引当金の増減額(は減少)	167	156
賞与引当金の増減額(は減少)	118,166	24,590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	3,250
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,555	37,527
受取利息及び受取配当金	34,836	36,634
支払利息	1,710	1,127
為替差損益(は益)	364,697	78,937
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,306	5,546
投資有価証券売却損益(は益)	-	147,533
投資有価証券評価損益(は益)	51,348	36,901
有形固定資産売却損益(は益)	127	-
有形固定資産除却損	29	225
有形固定資産から売上原価への振替	2,007	299
売上債権の増減額(は増加)	770,182	475,952
たな卸資産の増減額(は増加)	394,733	83,599
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,159	1,919
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,229	1,202
仕入債務の増減額(は減少)	93,986	64,283
未払消費税等の増減額(は減少)	23,545	17,337
その他の流動負債の増減額(は減少)	72,341	138,508
その他	1,689	68
小計	848,285	1,049,405
利息及び配当金の受取額	46,242	48,691
利息の支払額	1,970	1,122
法人税等の支払額	556,838	30,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,717	1,066,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,073	357,079
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	498	-
投資有価証券の取得による支出	100,517	92,599
投資有価証券の売却による収入	207,338	604,373
関係会社株式の取得による支出	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,485	154,694

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	221,850	972,100
配当金の支払額	109,738	65,084
自己株式の取得による支出	35,129	47,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,718	1,084,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,681	25,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,195	161,856
現金及び現金同等物の期首残高	740,610	689,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	751,805	851,711

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
製品保証引当金繰入額	1,651千円	7,207千円
役員報酬	35,218	38,210
給料手当	110,092	140,222
賞与引当金繰入額	31,574	24,926

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	599,223千円	801,723千円
有価証券勘定	934,307	809,536
償還期間が3か月を超える債券等	781,725	759,548
現金及び現金同等物	751,805	851,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月25日 定時株主総会	普通株式	109,873	50.00	平成24年11月30日	平成25年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し14,100株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加121株を含め35,129千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	65,118	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し19,100株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が47,511千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しておりません。

(金融商品関係)

短期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	1,462,000	1,462,000	-

当第2四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	489,900	489,900	-

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	181円15銭	233円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,389	503,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,389	503,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,193	2,158

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。